

平成23年7月7日

《よこしん》景気動向調査結果について
—平成23年4～6月期実績、7～9月期予想—

横浜信用金庫（横浜市中区尾上町2-16-1 理事長 斎藤 寿臣）では、定例（四半期）の「景気動向調査」を実施いたしました。調査結果の概要は以下のとおりです。

【業況判断D I】

業況D Iは東日本大震災の影響を受け全業種で悪化

来期は全業種でマイナス幅縮小を見込む

○今期（平成23年4～6月期）の業況判断D Iは前期比15.4ポイント悪化の△34.6と、東日本大震災の影響を受け6四半期ぶりの悪化となりました。来期は△25.9と、今期より8.7ポイントマイナス幅が縮小する見込みです。

○製造業の今期業況判断D Iは△30.3と、前期比19.3ポイント悪化しました。特に、輸送用機械器具（△35.3）、プラスチック製品（△34.6）、食料品（△27.3）で大きく悪化しています。製造業の来期業況判断D Iは△27.1と、3.2ポイントマイナス幅が縮小する見込みです。

○非製造業の今期業況判断D Iは△36.7と、前期比13.4ポイント悪化しました。特に、建設業（△41.7）、卸売業（△30.1）、不動産業（△17.7）で大きく悪化しています。非製造業の来期業況判断D Iは△25.3と、11.4ポイントマイナス幅が縮小する見込みです。

【特別調査】 東日本大震災からの復興と中小企業

○大震災の影響として、特に大きかったものは「物流の遅延・停止」

○大震災の影響による今期の売上の変化は、「10%以上30%未満の減少」と「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」に回答が集中

○大震災を受けて講じた対策は、「物流ルートの変更」と「人件費の削減」が多数

○大震災復興支援として多かった取組みは、「省エネ、節電」と「被災地への募金」

○日本経済復興のためには「政治のリーダーシップ」と「被災企業の復興」が大切との声が多数

<調査概要>

調査対象：当金庫取引先（法人・個人事業者）774先 有効回答数：752先

調査方法：各営業店職員による聞き取り調査 調査時期：平成23年6月上旬

以上

たしかな明日のお手伝い



横浜信用金庫

神奈川・東京に60店舗